



三菱重工業株式会社グリーン／トランジションファイナンス・フレームワーク（2024年8月）

Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. Green/Transition Finance Framework (August 2024)

目次

| | |
|---|----|
| 1. はじめに..... | 1 |
| 1.1 本フレームワークの概要..... | 1 |
| 1.2 本フレームワークが参照する原則及びガイドライン..... | 1 |
| 1.3 発行体概要..... | 2 |
| 2. 三菱重エグループのサステナビリティ..... | 3 |
| 2.1 サステナビリティフレームワーク..... | 3 |
| 2.2 重要課題(マテリアリティ)..... | 4 |
| 2.3 環境目標..... | 5 |
| 2.4 2040年カーボンニュートラル宣言 : MISSION NET ZERO..... | 6 |
| 2.4.1 CO ₂ 排出量の削減目標..... | 6 |
| 2.4.2 目標達成に向けたロードマップ..... | 7 |
| 2.4.3 お客様の Scope1, 2 の削減への貢献..... | 9 |
| 2.5 2024 事業計画(2024 年度~2026 年度)で目指すもの..... | 10 |
| 3. グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク..... | 11 |
| 3.1 調達資金の使途..... | 11 |
| 3.2 プロジェクトの評価及び選定のプロセス..... | 12 |
| 3.2.1 プロジェクト選定プロセス..... | 12 |
| 3.2.2 環境リスク及び社会的リスク低減のための取組み..... | 12 |
| 3.3 調達資金の管理..... | 12 |
| 3.4 レポーティング..... | 12 |
| 3.4.1 資金充当状況レポーティング..... | 12 |
| 3.4.2 インパクト・レポーティング..... | 13 |
| 3.5 外部レビュー..... | 14 |
| 3.5.1 発行前外部レビュー..... | 14 |
| 3.5.2 発行後外部レビュー..... | 14 |

【表紙】

<高砂水素パーク>

水素を燃料とする水素ガスタービンの早期商用化に向け、高砂製作所(兵庫県高砂市)で整備を進めてきた水素の製造から発電までにわたる技術を世界で初めて一貫して検証できる「高砂水素パーク」は、2023年秋に水電解装置による水素製造を開始し、本格稼働を迎えました。2024年春には次世代の高効率水素製造技術である高温水蒸気電解(SOEC^{※1})のデモ機が稼働を開始。今後もAEM^{※2}水電解方式、メタン熱分解方式といった特性の異なる水素製造装置の製品化に向けた実証を行うとともに、ガスタービン実機での水素混焼・専焼(100%水素)の実証を行うことで、製品信頼性の向上をはかります。

※1 SOEC: Solid Oxide Electrolysis Cell

※2 AEM: Anion Exchange Membrane

<CO₂回収装置>

世界最大のCO₂回収プラント(米国)。

カーボンニュートラル社会実現に向け、近年CCUS^{※3}への関心が高まっています。当社は、世界各地で多数の商用プラントの納入実績を有し、CO₂回収設備容量ベースで世界トップシェアを誇ります。

三菱重エグループはCO₂回収ソリューションを中心としたCCUSの実現や、さまざまな脱炭素技術、製品・サービスの提供を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※3 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (CO₂回収・利用・貯留)

1. はじめに

1.1 本フレームワークの概要

三菱重工業株式会社(以下、「当社」といいます。)は、カーボンニュートラル社会の実現は地球規模の課題と捉え、脱炭素分野での実績を誇るリーダーとして、気候変動対策をリードしていくことがミッションであると考え、取り組みを進めています。

当社「2040 年カーボンニュートラル宣言」及び「目標達成に向けたロードマップ」で掲げたトランジション戦略の着実な遂行は、日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言に合致するものと考え、2022 年 3 月にグリーン/トランジションファイナンス・フレームワークを策定し、2022 年 9 月に当社として初となるトランジションボンドを発行しました。

今般、最新の各種原則・ガイドラインへの適合、2024 事業計画の反映、資金使途の追加等のため、本フレームワークを改訂しました。

なお、当社の長期的な戦略については、政策等の前提条件の変更を踏まえて見直しを行う予定です。

1.2 本フレームワークが参照する原則及びガイドライン

本フレームワークでは、以下の原則及びガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（国際資本市場協会(ICMA)、2023）
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（金融庁・経済産業省・環境省、2021）
- ・ グリーンボンド原則（ICMA、2021）
- ・ グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（環境省、2022）
- ・ グリーンローン原則（LMA・APLMA・LSTA、2023）
- ・ グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省、2022）

<クライメート・トランジション・ファイナンスの 4 要素との整合性>

| クライメート・トランジション・ファイナンスの 4 要素 | 該当セクション |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1. 発行体のクライメート・トランジション戦略とガバナンス | 2.1、2.3、2.4、2.5、3、3.1 |
| 2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ | 2.2、2.4、3、3.1 |
| 3. 科学的根拠に基づくクライメート・トランジション戦略と目標 | 2.2、2.3、2.4、3、3.1 |
| 4. 実施の透明性 | 2.4、2.5、3.2 |

<グリーンボンド原則等の 4 要素との整合性>

後述「3.グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク」に記載しています。

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、上記原則及びガイドライン等との適合性に関する第三者意見(セカンド・パーティ・オピニオン)を取得しています。

1.3 発行体概要

1884年7月7日、三菱の創業者岩崎彌太郎が工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出し、当社はこの日をもって創立日としています。1917年三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船株式会社を設立し、1934年商号を三菱重工業株式会社に変更しました。1950年過度経済力集中排除法により3社に分割されますが、1964年に3社合併により三菱重工業株式会社として発足しました。

当社グループは、事業ドメインおよびセグメントを置き、事業を管理しています。各事業ドメインおよびセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社ではこの事業ドメインおよびセグメントをそれぞれの顧客および製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」および「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしています。

| 報告セグメント | 主な事業内容 |
|----------------|---|
| エネルギー | 火力発電システム((GTCC: Gas Turbine Combined Cycle)、スチームパワー)、原子力発電システム(軽水炉、原子燃料サイクル・新分野)、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、排煙処理システム(AQCS: Air Quality Control System)、船用機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付等 |
| プラント・インフラ | 製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム等の設計、製造、販売、サービス及び据付等 |
| 物流・冷熱・ドライブシステム | 物流機器、冷熱製品、エンジン、ターボチャージャー、カーエアコン等の設計、製造、販売、サービス及び据付等 |
| 航空・防衛・宇宙 | 民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊機械(魚雷)、特殊車両、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付等 |

経営理念

創業以来、三菱重エグループはお客さま、パートナー、その他関係する皆さまや社会とともに歩み、時代に先駆けた新しい「ものづくり」に挑戦することで、世界の人々の暮らしを支えるさまざまな製品やサービスを提供し続け、社会の発展に貢献してきました。「ものづくり」を通じて培った豊富な実績とノウハウ、人材を駆使して、今後も経済発展と環境負荷軽減の両立などの課題に取り組み、世界の人々や地球にとってよりよい未来となるよう挑戦し続けます

社是

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

ミッション

長い歴史の中で培われた技術に最先端の知見を取り入れ、変化する社会課題の解決に挑み、人々の豊かな暮らしを実現する

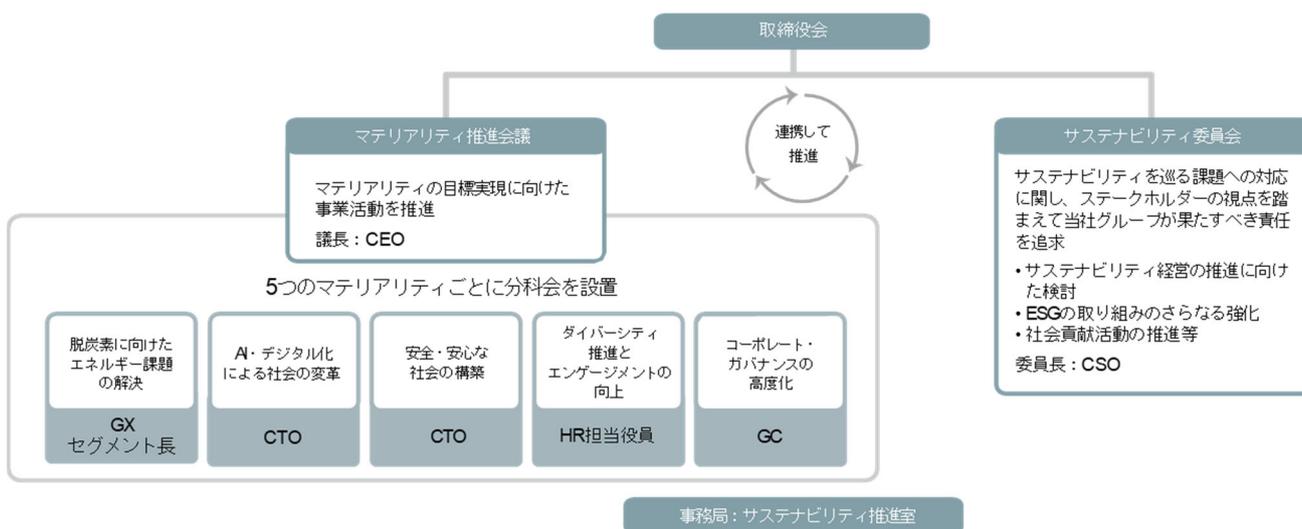
2. 三菱重エグループのサステナビリティ

2.1 サステナビリティフレームワーク

当社グループは、三綱領に基づき制定された「社是」の精神に則り、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供しています。環境問題をはじめとする地球規模の課題解決に向けて、当社の製品・技術による貢献のみならず、事業プロセス全体における各種活動を通じてさまざまな社会的課題の解決に取り組み、事業と連動したサステナビリティ経営を目指しています。また、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球の確かな未来、「サステナブル(持続可能)な社会」を実現することを基本としています。

(サステナビリティに関する体制)

社会のサステナビリティに配慮した経営を推進するため、2021年10月1日付で、従来のCSR委員会をサステナビリティ委員会に発展、改組するとともに、新たに「マテリアリティ推進会議」を設置しました。国際社会や機関投資家などから企業に対して求められる環境・社会・経済の持続可能性に配慮するとともに、現代社会が抱える課題や価値観を軸としたサステナビリティ経営体制をより一層強化します。サステナビリティ諸課題の重要事項は、サステナビリティ委員会で議論され、重要事項に関しては取締役会に報告することとしています。またマテリアリティに取り組む活動の内容は、サステナビリティ経営における重要テーマとして、定期的に取り締役会にも報告しています。



(国際行動規範への適合)

グローバル・カンパニーとして、常に国際的な行動規範に則った事業活動を行っています。2004年に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。また、組織の社会的責任に関する国際的なガイドラインであるISO26000を重視し、サステナビリティ活動の推進に活用しています。情報開示に関しては、GRI(グローバル・レポート・イニシアチブ)の「サステナビリティ・レポート・スタンダード」をはじめとした、国内外の報告基準に沿った情報開示に努めています。また、TCFDへの賛同を表明し、TCFD提言に基づいた分析・取り組み・公表を行っています。

2.2 重要課題(マテリアリティ)

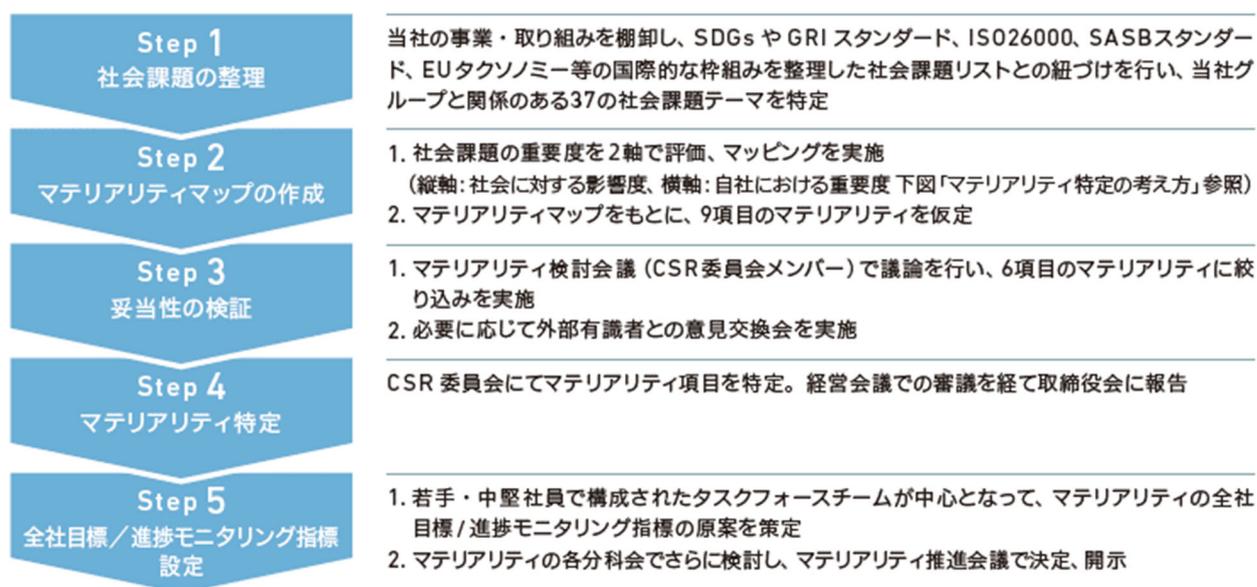
当社グループでは、社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ中長期的に成長していくために、2020年度に当社グループが取り組んでいくべき重要課題(マテリアリティ)の特定を行いました。各マテリアリティは、進捗モニタリング指標(KPI)で進捗を管理し、着実なPDCAを実践しています。

マテリアリティに取り組む活動は、サステナビリティ経営を事業面で具現化するものであり、実効性をもたせるために、各マテリアリティに責任者と取りまとめ部門を持つ分科会を設置し、この責任者と取りまとめ部門が具体的な施策やロードマップを検討しています。また、2021年10月には「マテリアリティ推進会議」を新設し、マテリアリティの目標実現に向けた事業活動をフォローするとともに、目標に取り組む各部門へ必要な対応を指示する体制を構築しました。2023年度においては2023年6月と12月の2回の会議を開催し、各マテリアリティの進捗状況が共有され、関連な質疑や意見交換を行いました。カーボンニュートラル関連や、デジタルプラットフォームサービスの領域で、具体的な事業につながる研究・開発案件が進行しており、活動の成果が実を結んでいます。活動の内容はサステナビリティ経営における重要テーマとして、定期的に取り締役会にも報告しています。

【マテリアリティ特定のプロセス】

マテリアリティの特定にあたっては、まずは当社グループの事業を棚卸し、SDGsやGRIスタンダード、ISO26000、SASB(サステナビリティ会計基準審議会)スタンダード、EUタクソミー等の国際的な枠組みを整理した社会課題リストと紐づけを行っています。

マテリアリティに取り組む活動としては、責任者・取りまとめ部門を中心に事業部門・関係部門と連携して推進し、「マテリアリティ推進会議」にて進捗をモニタリングしてPDCAサイクルを回しています。



【マテリアリティと課題認識・全社目標】

| マテリアリティ | 全社目標 |
|---|--|
| 1. 脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決 【責任者:GX セグメント長】 | <ul style="list-style-type: none"> 三菱重工グループの CO₂ 排出削減 Scope1、2 を、2040 年 Net Zero 2040 年までにバリューチェーン全体を通じた社会への貢献 Scope3+CCUS 削減貢献を、2040 年 Net Zero |
| 2. AI・デジタル化による社会の変革 【責任者:CTO】 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客や利用者に寄り添った便利でサステナブルな AI・デジタル製品の拡充 AI・デジタル化により適切かつ効率的に電力需給を管理する未来型エネルギーマネジメントで、持続可能な社会へ貢献 クリエイティブな製品を生み出すための環境づくり |
| 3. 安全・安心な社会の構築 【責任者:CTO】 | <ul style="list-style-type: none"> 製品・事業/インフラのレジリエント化 製品・事業/インフラの無人化・省人化 三菱重工工業全製品の継続的なサイバーセキュリティ対策の深化 |
| 4. ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上 【責任者:HR 担当役員】 | <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材による新たな価値創出 安全で快適な職場の確保 社員を活かす環境づくりと健やかで活力にあふれ社会に貢献できる人材づくり |
| 5. コーポレートガバナンスの高度化 【責任者:GC】 | <ul style="list-style-type: none"> 取締役会審議のさらなる充実 法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進 CSR 調達のグローバルサプライチェーンへのさらなる浸透 非財務情報の説明機会創出 |

2.3 環境目標

2021 年 3 月開催の環境委員会において「三菱重工グループ長期環境目標」を設定し、2040 年までに三菱重工グループの事業活動を脱炭素化することを掲げました。中期目標となる「三菱重工グループ第 6 次環境目標(2024 年度～2026 年度)」については現在策定中です。当社グループとしても重要な社会課題である環境問題の解決にさらに貢献していくため、目標を達成するべく、グループ一丸となって取り組んでいきます。

長期環境目標

| 項目 | 対象範囲 | 目標(2021 年度～2040 年度) |
|-----------------------|--------|---|
| CO ₂ 排出量削減 | グループ全体 | <ul style="list-style-type: none"> 2040 年までに三菱重工グループの事業活動を脱炭素化 事業活動における CO₂ の直接排出(Scope1)、間接排出(Scope2)の合計を、2030 年までに 50%削減(2014 年度比) |

(注)国内・海外グループ会社は連結子会社をデータ収集の対象とする。

第 5 次環境目標

| 項目 | 対象範囲 | 目標(2021 年度～2023 年度) |
|-------------------------|--------|---|
| 1.CO ₂ 排出量削減 | グループ全体 | 2023 年度のオフィスおよび工場からの CO ₂ 排出量原単位を、2014 年度比で 9%改善 |
| 2.水使用量の削減 | グループ全体 | 2023 年度の水使用量原単位を、2014 年度比で 7%改善(水は工業用水、上水、地下水、河川水、湖水とし、海水を除く) |
| 3.廃棄物発生量削減 | グループ全体 | 2023 年度廃棄物排出量原単位を、2014 年度比で 7%改善(ただし、有価物を除き、有害廃棄物を含む) |

(注)国内・海外グループ会社は連結子会社をデータ収集の対象とする。

2.4 2040年カーボンニュートラル宣言：MISSION NET ZERO

MISSION NET ZERO「2040年カーボンニュートラル宣言」では、当社グループのCO₂排出量(Scope1、2)を、2030年までに2014年比50%削減し、2040年までに実質ゼロ(Net Zero)にすることを第一の目標とします。また、当社グループを取り巻くバリューチェーンからのCO₂排出量であるScope3は、当社グループ製品の使用によるお客さまのCO₂排出量が大部分を占めていますが、CCUS*による削減貢献分を差し引いた、バリューチェーン全体からのCO₂排出量を、2030年までに2019年比50%削減し、2040年までにNet Zeroにすることを第二の目標とします。つまり、日本を含めた主要先進国が表明しているNet Zero達成時期である2050年より10年早く、CO₂排出量Net Zeroを目指します。これは、当社グループの製品や技術が社会全体に実装されるまでのリードタイムを考慮して設定したもので、当社グループが世界に先駆けてカーボンニュートラルの実現を果たすことで世界に対する旗振り役となるという私たちの決意を示すものです。

省エネ等の脱炭素化への取り組みが奏功し、2030年にScope1、2のCO₂排出量を50%削減とする中間目標に対して、2022年の削減実績は▲45%(2014年比)とほぼ達成の見通しがついています。更なる削減のために、当社三原製作所を工場脱炭素化のモデル工場として位置付け、実践的な脱炭素化のノウハウ獲得、および全社展開などに取り組んでいます。

Scope3については、中間目標として2025年に30%削減、2030年に50%削減を目指し、さまざまな開発を進めています。2022年の削減実績は▲10%(2019年比)であり、目標達成に向けて順調に進捗しています。

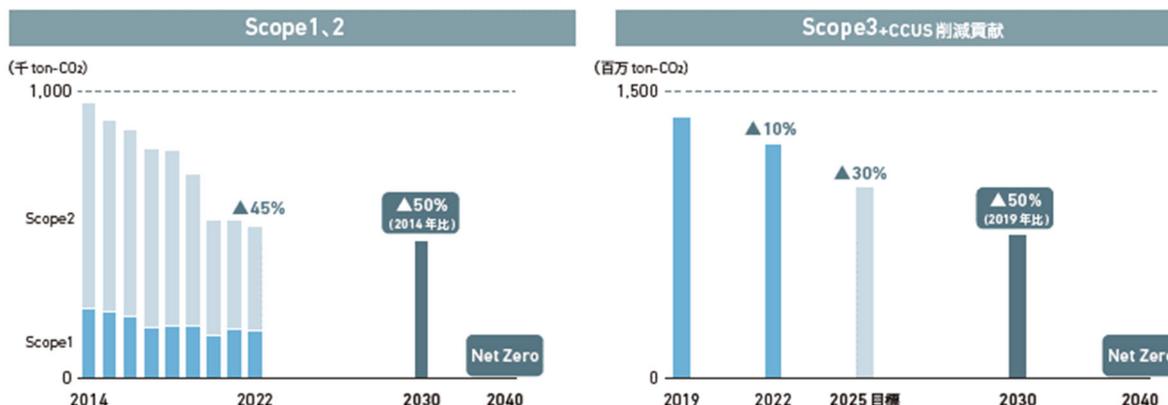
※CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(CO₂回収・利用・貯留)

2.4.1 CO₂排出量の削減目標

| 目標年 | ①当社グループのCO ₂ 排出削減 Scope1、2 | ②バリューチェーン全体を通じた社会への貢献 Scope3+CCUS削減貢献 |
|-------|--|--|
| 2030年 | ▲50%(2014年比) | ▲50%(2019年比) |
| 2040年 | Net Zero | Net Zero |

Scope1、2:算出基準は、GHGプロトコルに準じる。

Scope3:算出基準は、GHGプロトコルに準じる。但しこれに独自指標のCCUSによる削減貢献分を加味。



※当社のScope3排出においては、製品の使用にともなうCO₂排出(カテゴリー11)が99%程度を占めており、その削減を主要な取り組みとしています。

| | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---|--------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| Scope1 ^{※1} | kt-CO ₂ | 102 | 118 | 112 |
| Scope2 ^{※2} | | 247 | 225 | 214 |
| Scope3 ^{※3} (カテゴリー11 製品の使用) | | 720,474 (715,000) | 1,578,348 (1,573,000) | 1,236,526 (1,231,000) |

※1:第三者保証取得。対象範囲:三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2020年度15社/2021年度12社/2022年度11社)。2022年度は受審中

※2:第三者保証取得。マーケット基準で算出。対象範囲:三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2020年度15社/2021年度12社/2022年度11社)。2022年度は受審中

※3:集計範囲・算定方法の見直し等により数値が変動する可能性あり

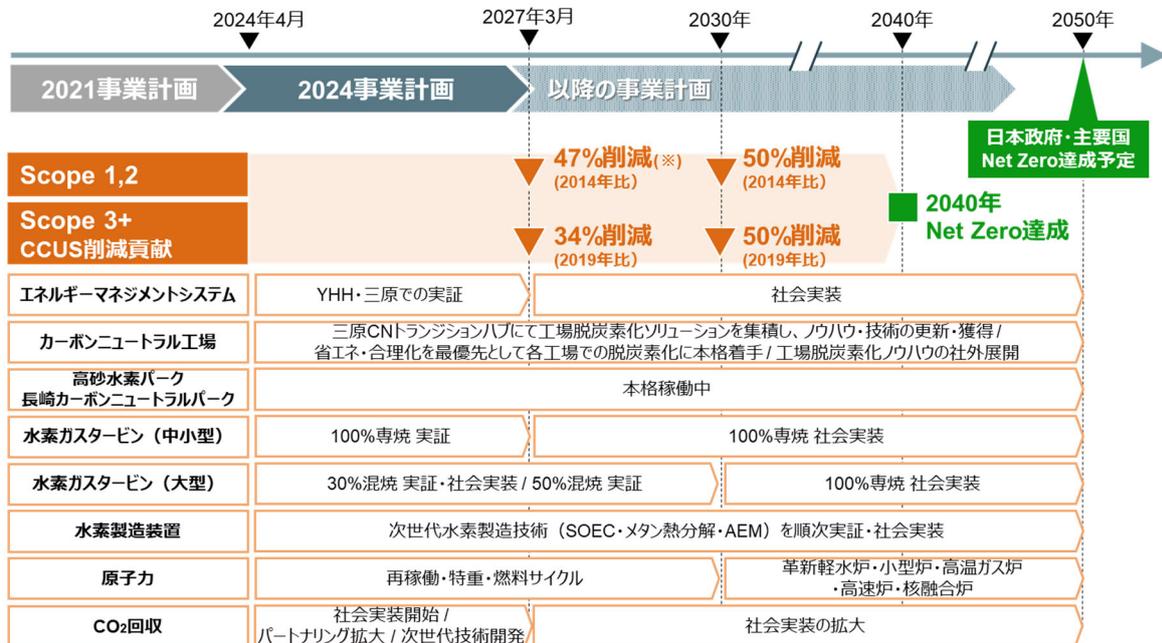
※詳細なデータは当社「SUSTAINABILITY DATABOOK」「ESG DATA BOOK」にて開示しています。

<https://www.mhi.com/jp/sustainability/library>

2.4.2 目標達成に向けたロードマップ

2030 年は、2040 年の当社カーボンニュートラル目標の中間地点であり、2030 年目標の達成に向けて各種ソリューションを整備しています。カーボンニュートラル関連の研究開発・投融資を拡大し、2021 年度から 2030 年に向けて総額 2 兆円規模の資金を投入します。

【三菱重エグループのカーボンニュートラルのロードマップ】

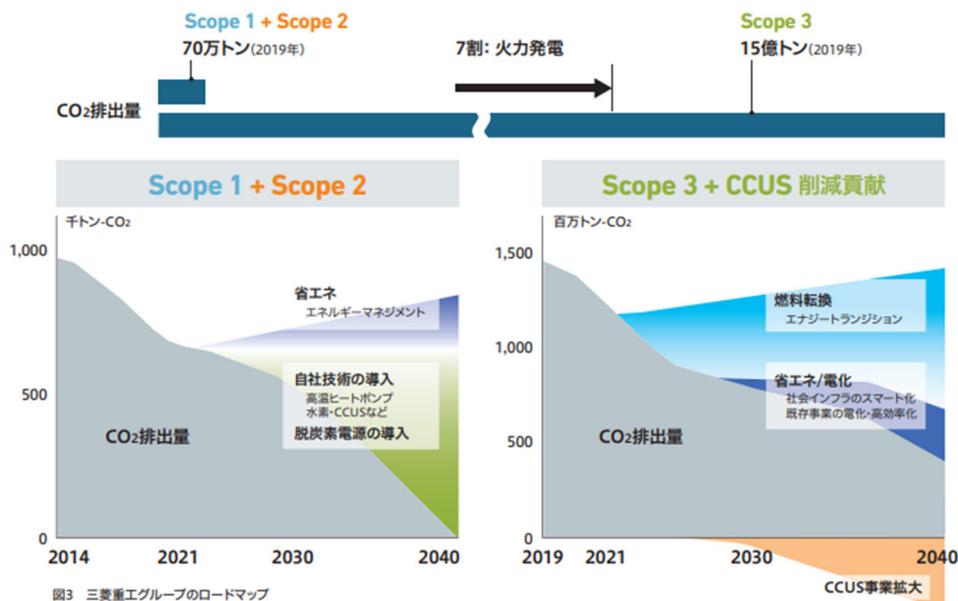


※ 2024事業計画期間中の事業規模の拡大に伴い排出見直しは35%削減(2014年比)に止まるところ、省エネ・合理化・電化・燃料転換等に取り組み、47%削減(2014年比)を目指す。

各事業のカーボンニュートラルに向けたロードマップの詳細は、「三菱重エグループ カーボンニュートラル ハンドブック(2024年3月更新)」のP7-8をご覧ください。

https://www.mhi.com/jp/company/overview/carbon-neutral/pdf/cn_handbook_2022.pdf

Scope1, 2については、省エネ、自社技術の導入、脱炭素電力の導入により2040年にはCO₂排出ゼロを目指します。Scope3については、燃料転換、省エネ／電化でCO₂削減しますが、CO₂排出削減が困難な産業分野が存在するため、排出量を完全にゼロとすることはできません。このような産業には、Carbon dioxide Capture Utilization and Storage(CCUS)を活用し、その削減貢献を加味して、2040年のネットゼロを目指します。

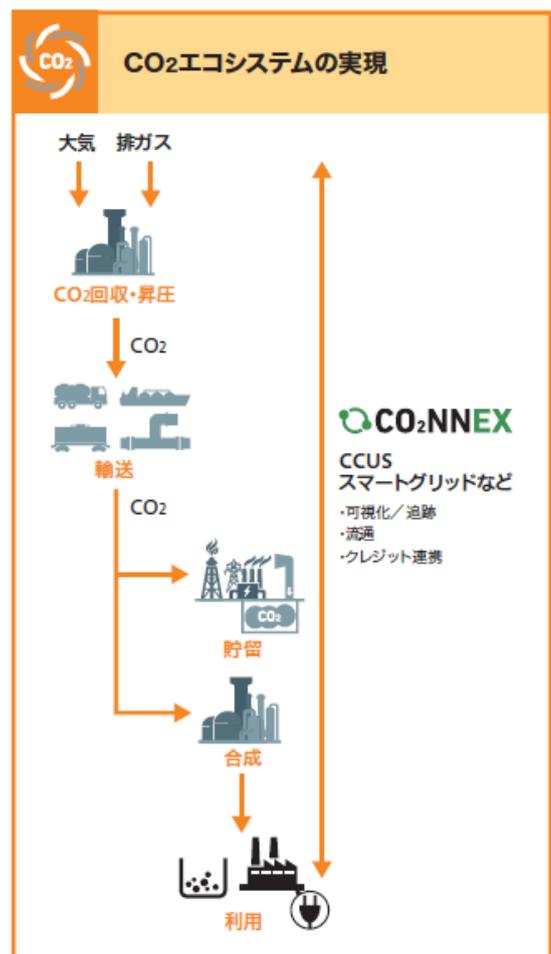
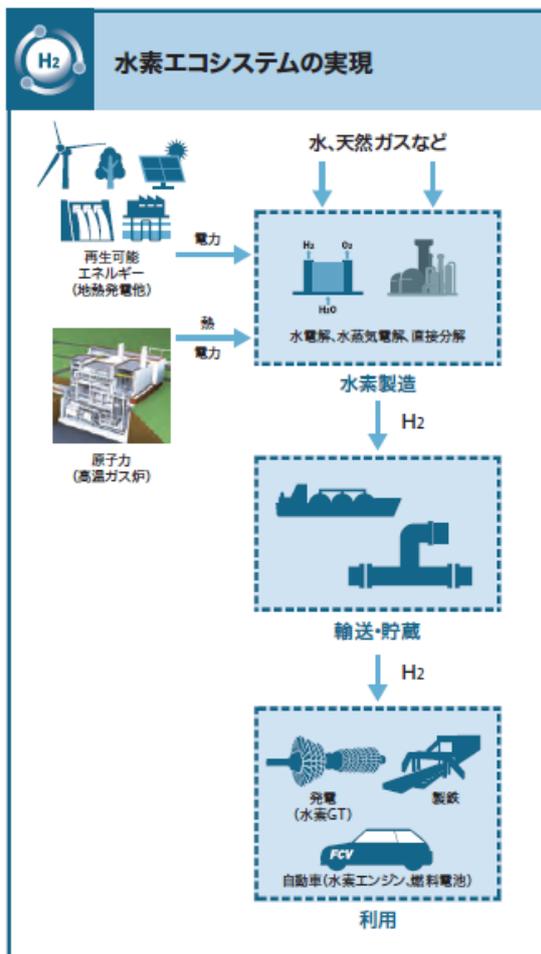


【三菱重エグループのカーボンニュートラル社会実装に向けたバリューチェーン】

第1に、脱炭素(含むカーボンニュートラル)エネルギーを使用できる製品を開発し、既存インフラの脱炭素化を進めていく必要があります。特にカーボンフリー発電技術、バイオマス発電・ガス化技術、エナジーソリューションを柱に、脱炭素化を推進していきます。また、カーボンフリーの大規模安定電源である原子力発電の最大限活用に向けて、既設原子力発電プラントの再稼働、革新軽水炉(SRZ-1200)の2030年代半ばの実用化、将来の多様なニーズに対応する小型炉、高温ガス炉、高速炉、マイクロ炉の開発を推進していきます。

第2に、バリューチェーンの上流に位置するエネルギーの脱炭素化を図る必要があります。従来の化石燃料から水素・アンモニアのサプライチェーンに切り替えた水素エコシステムを構築していきます。

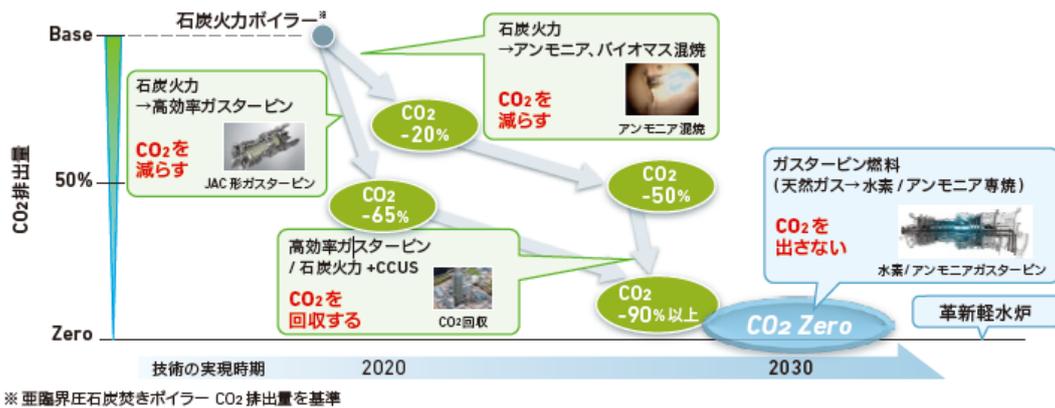
第3に、脱炭素化が難しい産業分野に対して、排出されるCO₂の回収・輸送・貯留、利用までのCCUSに関わる製品・技術・サービスを通じてCO₂エコシステムを構築していきます。



【既存インフラの脱炭素化に向けたロードマップ】

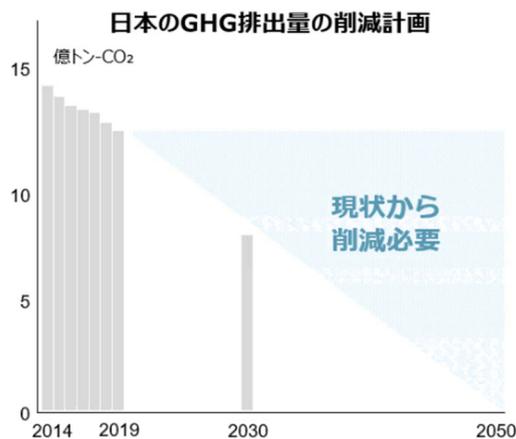
エナジートランジションは、国や地域によって事情や課題が異なり、環境価値と併せて経済合理性が求められ、必要コストを社会全体で許容可能な範囲に抑制することが重要です。また当社グループでは、現在の人々の暮らしを維持しながら、持続可能なカーボンニュートラル社会の実現のためには、段階的に発電システムの脱炭素化を進める必要があると考えており、こうした点を踏まえつつ、CO₂削減に貢献するソリューションを提案しています。

火力発電の脱炭素化を実現するには、CO₂を「減らす」・「回収する」・「出さない」の道筋がある
脱炭素電源である原子力の最大活用によりCO₂の排出量を削減する道筋もある



2.4.3 お客様の Scope1, 2 の削減への貢献

全ての事業領域において、お客様の既存設備から排出されるCO₂の削減に寄与するメニューを準備します。



| 既存設備のCO ₂ 削減メニュー（例） | 削減率 |
|---------------------------------|---------|
| 石炭火力からガス焼きGTCC発電へのリプレイス | △60-65% |
| ガス火力GTCC/エンジンの水素30%混焼 | △10% |
| ガス火力GTCC/エンジンの水素100%専焼 | △100% |
| 石炭火力のバイオマス・アンモニア20%混焼 | △20% |
| 石炭火力のバイオマス・アンモニア100%専焼 | △100% |
| 原子力発電所の再稼働及び運転期間延長（化石燃料由来発電の代替） | △100% |
| 直接還元鉄 + 電炉（高炉代替） | △65% |
| エンジン→電動フォークリフト | △65% |
| ヒートポンプ（ボイラー代替） | △65% |

Scope1, 2

- ・ Scope1 は、当社の CO₂ 直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）を、Scope2 は、主に電気の使用に伴う CO₂ 間接排出を示す。
- ・ 算出基準は、GHG プロトコルに準じる。但し実証設備複合サイクル発電所（高砂製作所内）、勿来/広野 IGCC パワーは、Scope3 に含める。
- ・ 系統電気の排出係数は、日本国の CO₂ 排出削減目標に応じた低減、およびそのための水素・CO₂ エコシステムの整備が一定程度されていることを想定。

Scope3+CCUS 削減貢献

- ・ Scope3 は、Scope1,2 以外の当社バリューチェーン全体での他社の CO₂ 間接排出を示す。カテゴリーは 15 あるが、その内当社製品の使用に伴う CO₂ 排出が 99% 程度占めており、その削減を主要な取り組みとする。
- ・ 算出基準は、GHG プロトコルに準じる。但しこれに独自指標の CCUS による削減効果分を加味し、NetZero を目指す。
- ・ GHG プロトコルの算出基準に基づき、当該年度に販売した製品の寿命分の排出量を当該年の CO₂ 排出量として一括計上している。
- ・ 各国 CO₂ 排出削減目標達成に応じた各社の積極的な脱炭素製品の採用、およびそのための水素・CO₂ エコシステムの整備が一定程度されていることを想定。

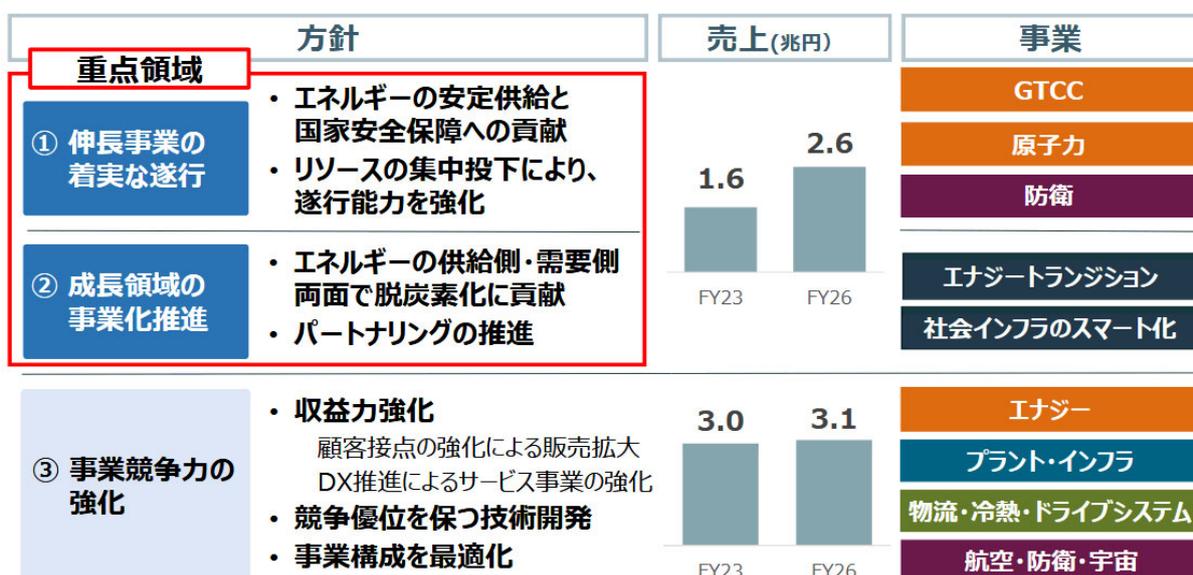
2.5 2024 事業計画(2024 年度～2026 年度)で目指すもの

2024 年 5 月に、2021 事業計画(2021 年度～2023 年度)の結果を踏まえた、「2024 事業計画」を策定しました。

2024 事業計画(2024 年度～2026 年度)では、2021 事業計画で築いた事業基盤と財務基盤を活かし、ポートフォリオ経営を強化します。また、これを支える技術・人的基盤を強化すると共に、MISSION NET ZERO を推進していきます。

(成長領域の事業化推進)

2021 事業計画において、エネルギー供給側で脱炭素化を目指す「エナジートランジション」と、エネルギー需要側で脱炭素化・省エネ・省人化を実現する「社会インフラのスマート化」を成長領域と定め開拓した結果、水素・アンモニア、CCUS、電化・データセンターで事業化の可能性を見出しました。2024 事業計画では、これらを含む成長領域及び伸長事業(GTCC、原子力、防衛)を重点領域とし、3 か年で累計 6,500 億円の投資を行い、1 兆円規模の売上拡大を目指します。



キャッシュ・イン
(3ヶ年)



キャピタル・アロケーション
(3ヶ年)



(*) キャッシュフロー

(*) 非支配持分への配当を含む

3. グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク

当社グループは、「MISSION NET ZERO」を進める上で、国際エネルギー機関の World Energy Outlook、経済産業省・国土交通省が策定した分野別ロードマップを実現するためのトランジション活動に必要となる低・脱炭素に必須となるシステム・設備・機器について、それらを提供するサプライヤーとしての役割を果たすべく、投資家及び幅広い市場関係者との対話を行い、そして国際的に定められた枠組みに適合した形で必要資金をグリーン/トランジションファイナンスとして調達するため、以下 3.1 から 3.5 の事項を定めております。

【適合する分野別ロードマップ】

- ・資源エネルギー庁 電力基盤整備課 電力分野のトランジション・ロードマップ 2022 年 2 月
- ・経済産業省 「トランジションファイナンス」に関するガス分野における技術ロードマップ 2022 年 2 月
- ・経済産業省 「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ 2021 年 10 月
- ・経済産業省 「トランジションファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップ 2021 年 12 月
- ・国土交通省 国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ 2020 年 12 月
- ・国土交通省 航空の脱炭素化推進に係る工程表 2024 年 5 月

3.1 調達資金の使途

グリーン/トランジションファイナンスで調達された資金は、電力、ガス、鉄鋼、化学(経済産業省)並びに船舶、航空分野(国土交通省)の分野別ロードマップとの整合性を確認し、以下の適格クライテリアを満たす事業・プロジェクト(適格事業・プロジェクト)に関連する新規投資および既存投資のリファイナンス(研究開発資金、事業開発資金、事業運営資金、運転資金等)へ充当します。既存投資へ充当する場合は、事業・プロジェクトへの支出が、関連するグリーン/トランジションファイナンスの発行日から遡って 3 年以内に実施されたものに限ります。

なお、実行するファイナンスに応じて、以下のプロジェクトカテゴリへの資金充当を行います。

- グリーンファイナンス : グリーンプロジェクト
- トランジションファイナンス : グリーンプロジェクト および/または トランジションプロジェクト

グリーンプロジェクト

【グリーンボンド原則】

環境目的: 気候変動の緩和

プロジェクトカテゴリ: 再生可能エネルギー/環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス

| 適格事業・プロジェクト | 適格クライテリア | SDGs との整合性 |
|-------------|---|---|
| 再生可能エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> ・ 風力発電(風力発電プラント) ・ 地熱発電(地熱発電プラント) ・ 太陽光発電 | 7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9. 産業と技術革新の基盤 をつくろう |
| クリーンエネルギー | <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素焼きガスタービン (水素発電の場合、100%水素発電にむけた事業・プロジェクトであること) ・ アンモニア焼きガスタービン (アンモニア発電の場合、100%アンモニア発電にむけた事業・プロジェクトであること) ・ 石炭火力(アンモニア専焼改造) ・ 発電用ガスエンジン(水素専焼) ・ 水素製造(グリーン) ・ アンモニア製造(グリーン) ・ バイオガス製造 | 12. つくる責任、つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を |

トランジションプロジェクト

【グリーンボンド原則】

環境目的: 気候変動の緩和

プロジェクトカテゴリ: 環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス

| 適格事業・プロジェクト | 適格クライテリア | SDGs との整合性 |
|---------------------------|---|--|
| 既存インフラの脱炭素化 | <ul style="list-style-type: none">・ LNG 焚き高効率ガスタービン・ 石炭火力(アンモニア混焼改造)・ 原子力発電・ 発電用ガスエンジン(水素混焼)・ 製鉄機械(水素還元製鉄など)・ 物流機器(高効率化・燃料電池化)・ 水素焚き(混焼)ガスタービン・ アンモニア焚き(混焼)ガスタービン・ Sustainable Aviation Fuel(SAF)等の合成燃料 | 7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9.産業と技術革新の基盤をつくろう 12.つくる責任、つかう責任 13.気候変動に具体的な対策を |
| 水素エコシステムの実現 | <ul style="list-style-type: none">・ 水素コンプレッサ(水素製造・輸送・貯蔵用など)・ 水素製造(ブルー、ターコイズなど)・ アンモニア製造(ブルー、ターコイズなど) | |
| CO ₂ エコシステムの実現 | <ul style="list-style-type: none">・ CO₂回収・貯留・ CO₂輸送(液化CO₂船など) | |

3.2 プロジェクトの評価及び選定のプロセス

3.2.1 プロジェクト選定プロセス

グリーン/トランジションファイナンスによる調達資金充当対象として当社事業部門が選択した事業・プロジェクトが適格クライテリアに適合しているか当社財務部門が確認した後、最高財務責任者が最終決定します。

3.2.2 環境リスク及び社会的リスク低減のための取組み

適格クライテリアを満たす適格事業・プロジェクトの遂行にあたり、2.1に記載の当社グループのサステナビリティのフレームワークに従い、環境リスク及び社会的リスク低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

3.3 調達資金の管理

当社は、グリーン/トランジションファイナンスの実行による調達資金について、グリーン/トランジションファイナンスが償還されるまでの間、定期的(少なくとも年に1度)に内部管理システムを用いて、当社財務部門が調達資金の充当状況を管理します。調達した資金は、グリーン/トランジションファイナンス実行後、償還されるまでの間に充当する予定です。適格プロジェクトへ充当されるまでの間、未充当額を現金又は現金同等物にて管理します。

3.4 レポーティング

当社は、適格事業・プロジェクトへの資金充当状況、調達資金の管理状況及びインパクトを年次で、当社ウェブサイトにて報告します。大幅な変更がある場合は適時にウェブサイトを開示します。なお、最初のレポーティングについては、グリーン/トランジションファイナンス実行の翌年度に実施予定です。

3.4.1 資金充当状況レポーティング

当社は、グリーン/トランジションファイナンスにて調達された資金が全額充当されるまで、適格クライテリアごとの資金充当状況を年次でレポーティングします。

- ・ 適格プロジェクトへの充当状況
- ・ 充当金額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法
- ・ 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

3.4.2 インパクト・レポーティング

当社は、少なくとも、グリーン／トランジションファイナンスの調達資金が全額充当されるまでの間、適格クライテリアごとに関連する以下の指標のいずれかまたは複数について、実務上可能な範囲でレポーティングします。

グリーンプロジェクト

| 適格事業・プロジェクト | 適格クライテリア | レポーティング内容 |
|-------------|---|--|
| 再生可能エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 風力発電(風力発電プラント) 地熱発電(地熱発電プラント) 太陽光発電 | <ul style="list-style-type: none"> 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) 再生可能エネルギー施設の年間発電量(MWh) 年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*) |
| クリーンエネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 水素焼きガスタービン(水素発電の場合、100%水素発電にむけた事業・プロジェクトであること) アンモニア焼きガスタービン(アンモニア発電の場合、100%アンモニア発電にむけた事業・プロジェクトであること) 石炭火力(アンモニア専焼改造) 発電用ガスエンジン(水素専焼) 水素製造(グリーン) アンモニア製造(グリーン) バイオガス製造 | <ul style="list-style-type: none"> 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*) 水素の製造量(トン) アンモニアの製造量(トン) バイオガスの製造量(トン) |

(*) 第三者機関が公表する平均的な排出係数及び稼働率を利用して算出

トランジションプロジェクト

| 適格事業・プロジェクト | 適格クライテリア | レポーティング内容 |
|-------------|---|--|
| 既存インフラの脱炭素化 | <ul style="list-style-type: none"> LNG 焼き高効率ガスタービン 石炭火力(アンモニア混焼改造) 原子力発電 発電用ガスエンジン(水素混焼) 製鉄機械(水素還元製鉄など) 物流機器(高効率化・燃料電池化) 水素焼き(混焼)ガスタービン アンモニア焼き(混焼)ガスタービン Sustainable Aviation Fuel(SAF)等の合成燃料 | <ul style="list-style-type: none"> 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*) 水素の混焼率(%) アンモニアの混焼率(%) SAF 等合成燃料の製造量(KL) |
| 水素エコシステムの実現 | <ul style="list-style-type: none"> 水素コンプレッサ(水素製造・輸送・貯蔵用など) 水素製造(ブルー、ターコイズなど) アンモニア製造(ブルー、ターコイズなど) | <ul style="list-style-type: none"> 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*) 水素の製造量(トン) アンモニアの製造量(トン) |

| | | |
|---------------------------|--|---|
| CO ₂ エコシステムの実現 | <ul style="list-style-type: none"> CO₂回収・貯留 CO₂輸送(液化CO₂船など) | <ul style="list-style-type: none"> 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) 販売した製品(自社への導入含む)による年間CO₂削減量(トン-CO₂)(*) |
|---------------------------|--|---|

(*) 第三者機関が公表する平均的な排出係数及び稼働率を利用して算出

3.5 外部レビュー

3.5.1 発行前外部レビュー

当社は、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、本グリーン／トランジションファイナンス・フレームワークと以下原則及びガイドライン等との適合性に対するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (ICMA、2023)
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 (金融庁・経済産業省・環境省、2021)
- ・ グリーンボンド原則 (ICMA、2021)
- ・ グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン (環境省、2022)
- ・ グリーンローン原則 (LMA・APLMA・LSTA、2023)
- ・ グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (環境省、2022)

3.5.2 発行後外部レビュー

当社は、グリーン／トランジションファイナンス実行日の翌年度に、レポートの内容が当社のグリーン／トランジションファイナンス・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から取得致します。このレビューは、調達資金を全額充当するまで、毎年行う予定です。

(改訂履歴)

| 年月 | 内容 |
|---------|---|
| 2022年3月 | 初版発行 |
| 2024年8月 | 最新の各種原則・ガイドラインへの適合、2024 事業計画の反映、資金使途の追加等に伴う更新 |

以上